

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラコー
コード番号 6347 URL <http://www.placo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秦 範男
(氏名) 榎田 和陸
TEL 048-798-0222
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,558	5.2	88	—	60	—	44	—
22年3月期	2,430	△18.5	7	—	△42	—	△48	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.66	—	66.5	4.1	3.5
22年3月期	△3.02	—	—	△2.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,480	89	6.0	3.30
22年3月期	1,498	45	3.1	1.70

(参考) 自己資本 23年3月期 89百万円 22年3月期 45百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	217	26	△192	136
22年3月期	△4	270	△335	85

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,250	4.1	36	41.4	21	106.8	16	124.3	0.60
通期	2,600	1.6	117	31.9	87	44.2	77	71.2	2.84

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	27,152,585 株	22年3月期	27,152,585 株
23年3月期	45,093 株	22年3月期	43,787 株
23年3月期	27,108,148 株	22年3月期	15,972,155 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	21
(7) 重要な会計方針の変更	23
(8) 財務諸表に関する注記事項	24
(貸借対照表関係)	24
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(持分法投資損益等)	35
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(税効果会計関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(セグメント情報等)	39
(関連当事者情報)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の状況	43
(2) 役員の異動	43

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当会計年度における我国経済は、家電製品、自動車などの時限的減税やエコポイント制度等の経済対策効果に加えアジアを中心とした新興国の外需などにより緩やかな回復基調で推移しました。

当社の関係するプラスチック加工業界においては、リーマンショック後、回復基調にあった需要が海外機械メーカーとの激しい価格競争とプラスチック原料の値上げなどの影響により、リーマンショック前の水準にまで達することができず終始しました。

このような状況下、営業面では、食品、医療分野向けに開発、上市した電動ブロー成形機や東南アジアの新興国に生産拠点をシフトした日系企業向け自動車部品生産用ブロー成形機に加え、社会生活の進化に対応する新機能、新分野商品の受注促進に向けて社内展示会を開催するなど全社挙げて活動いたしました。また、生産面では、引続きコスト低減と適正品質の維持、生産性の向上に努めました。さらに、これまで外部委託していた業務を内製化するなど、固定費についても更に削減を進め実効をあげることができました。

以上の結果、当会計年度においては売上は25億5千8百万円（前期比5.2%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の増加やコスト削減及び固定費の減少などにより損益が改善されたことから、営業利益8千8百万円（前期は営業利益7百万円）、経常利益6千万円（前期は経常損失4千2百万円）、当期純利益4千4百万円（前期は当期純損失4千8百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、現下の状況に鑑み販売戦略として推進した、合理化、効率化に貢献する押出機、ダイ、エアリングなどの単品販売が成果を挙げたことに加え、ポリラップ大型多層インフレーション成形機を納入することができました。

この結果、売上高は14億7千8百万円（前期比12.7%増）となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、北米、東南アジア向けの自動車部品生産用ブロー成形機やクリーンエネルギー化に向けて上市しました食品、医療容器等生産用電動ブロー成形機も順調でありましたが、全般としては、ほぼ前期と同水準で推移しました。

この結果、売上高は6億2百万円（前期比2.5%増）となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、廃プラスチックの低価格化と景気後退などにより、引き続きリサイクル装置に対する設備投資は低調な状況でありました。

この結果、売上高は1億5千4百万円（前期比37.3%減）となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、機械の需要が低迷するなかで、比較的投資負担の少ない部品の販売と改造・移設に関する工事の受注は好調に推移しました。

この結果、売上高は3億2千3百万円（前期比13.1%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の我国経済の前半期は、東日本大震災および福島原子力発電所の事故による政治、経済の混迷と景気後退が余儀なくされますが、後半期は復旧、復興による景気回復が見込まれます。当社の事業分野においては、インフレーション成形機、ブロー成形機の設備投資は高機能技術に係る市場は成長を続けますが、汎用市場向けは減少するものと予想しております。このような事業環境下、当社は太陽光発電フィルムや光学フィルムなど、当社の先進的技術を組み込んだ多層インフレーション成形機及び地球環境、工場環境の保全とクリーン化に貢献する電動式ブロー成形機の販売に注力します。さらに、平成23年3月期と比較して回復基調が見込まれるリサイクル装置に関しては、東日本大震災の復旧、復興需要に対応して、更なる商社の積極的な活用と東日本地域の担任制を敷く社内体制をとり、復旧、復興に貢献することにより売上高が増加するものと予測いたします。また、近年顧客ニーズが高くなっているメンテナンス事業の推進に向けて、テクノグループを組織し、きめ細かい顧客対応により販売体制の強化を図っております。生産面では一機種ごとのコスト管理を徹底し、コストダウンに努め、さらに固定費の削減を行い、利益目標の完全達成を目指します。

尚、次期の見通しにつきましては、上述のとおり厳しい状況下、インフレーション成形機は食品、医療向けに多層、特殊、機能フィルムなどを主体に、ブロー成形機は自動車関連が引続き厳しいものと思われませんが、医療用途、食品用途向けに開発上市した電動式ブロー成形機の市場展開を図ります。リサイクル装置に関しては、前期に開発上市した新型高機能ペレタイザーの拡販に努めます。

以上の施策によりメンテナンス事業を含む合計売上高26億円、営業利益1億1千7百万円、経常利益8千7百万円、当期純利益7千7百万円を見込んでおります。

尚、業績については現時点で入手可能な情報に基づき予測いたしましたが、今後発生すると予想される様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当会計年度における資産の残高は、14億8千万円（前期比末1.2%減少）となりました。主な要因としては、ソフトウェア取得により無形固定資産が1千2百万円増加しましたが、有形固定資産が2千5百万円、投資有価証券の減損により投資等が2百万円及び株式交付費償却により繰延資産が4百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ1千8百万円減少しました。

(負債)

当会計年度における負債の残高は、13億9千1百万円（前期比末4.2%減少）となりました。主な要因としては、支払債務が6千万円、前受金が8千3百万円増加しましたが、短期借入金が1億9千2百万円及び未払金が1千2百万円それぞれ減少したことによるもので、前会計年度末に比べ6千1百万円減少しました。

(純資産)

当会計年度における純資産の残高は、8千9百万円（前期末は4千5百万円）となりました。主な要因としては、売上増加等の要因によって当期純利益4千4百万円を計上したことにより、前会計年度末に比べ4千3百万円増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）の期末残高は、1億3千6百万円（前事業年度比5千万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億1千7百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上5千万円があり、売上債権が8千6百万円減少し、仕入債務が4千5百万円増加した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は2千6百万円となりました。これは主に定期預金の払戻により5千万円の収入があったものの、有形固定資産の取得やソフトウェアの取得により1千8百万円支出した結果によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億9千2百万円となりました。これは長期借入金調達による収入1億8千6百万円があったものの、短期借入金純返済額1億6千5百万円及び長期借入金の返済による支出2億1千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	16.6	12.7	△8.4	3.1	6.0
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	43.5	32.8	52.5	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	12.4	25.2	—	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.8	0.7	—	6.7

- (注1) 自己資本比率 : 自己資本／総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い
 (注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 (注2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
- (注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成19年3月期及び平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

常に利益が計上できる企業経営により、長期に亘り適正利益を確保し、得られた利益は内部留保の蓄積と、株主への適正配当の分配を図るべきと考えております。

当期については当期純利益を計上いたしました。現在約15億円の繰越損失が存在していることもあり、今回は無配を予定しています。次期以降については、緊急かつ重要な課題として繰越損失の更なる削減による自己資本の改善について、有効な施策を前向きに検討することにいたします。

(4) 事業等のリスク

当事業年度末における当社の事業展開等に関するリスク要因となる可能性について以下に記載してあります。

1 プラスチック原料の高騰などによる設備投資に対する影響について

当社のコア事業商品であるインフレーション成形機、ブロー成形機、および破碎機は何れも、プラスチックを主原料とする加工機械であるため、プラスチック原料価格が急激に高騰、または低落すると加工製品の売れ行きに大きな影響を与え、そのことがユーザーが新規設備投資を控える要因となった場合には、売上高減少を招く可能性があります。

2 輸入品の為替レートの影響

当社が製造、販売しているインフレーション成形機、ブロー成形機およびリサイクル機器には北米、カナダ、ドイツ、オーストリア、中国、台湾など諸外国からの輸入品が含まれていることに加えて、当社商品の輸出比率が少ないため、米ドル、ユーロ対日本円の為替レートの変動、なかでも急激な円安への変動を当社の商品価格に転嫁できない場合には、受注量の減少、または、収益性の低下を招く可能性があります。

3 部門別売上高比率と大型・高額商品の影響

当社の事業は、3部門の商品に大別されており、売上比率がある程度変動することを避けられないことと、3部門それぞれの商品収益率が異なっていること。また、売上計上を検収基準としていることから、検収日が決算期直前となっている商品（特に大型、高額商品）については売上計上が次期にずれ込んでしまう場合があり、そのことにより売上高が減少することと、それが利益率の高い商品の場合には、期間損益が損なわれる可能性があります。

4 特定の会社への製造の依存について

当社は、一部の部品について内製化しているものの、特定の外注先に相当量の生産を委託しており、これらの会社との協力関係が損なわれた場合には、商品の生産が円滑に行われない可能性があります。

また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化する為に行っている海外生産や海外調達品に関し、相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送途中におけるアクシデントによる調達遅れが発生する可能性があります。

5 社員退職による技術の継承について

当社は、自社開発技術によって商品開発、生産などの業務を行っておりますので、団塊世代の社員が短期間に定年退職した場合には、技術継承が困難になることが予想され、それによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成23年3月期において流動比率が80%となっております。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）から、特設注意市場銘柄に指定され、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。現在、大阪証券取引所において当社の内部管理体制の運用について審議中であります。

このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、一部の金融機関においては、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行などに関して、都度対応の状況になっております。これらの事象または状況を解消すべく、以下の通りの諸施策を実施することにいたします。

(販売促進施策)

- ① 太陽光発電フィルムや光学フィルムなどの当社の先進的な技術を組み込んだ多層インフレーション成形機及び地球環境、工場環境の保全とクリーン化に貢献する電動式ブロー成形機の拡販。リサイクル機器は、東日本大震災の復旧、復興需要に対応すべく、商社の積極的な活用と東日本地域の担任制を敷く社内体制をとり、売上高の増加を図る
- ② 国内外で開催される展示会における新商品紹介
- ③ 業界新聞、雑誌上での新商品紹介
- ④ 海外に強力なネットワークを有する商社との連携による新興国市場の再獲得
- ⑤ 部品、メンテナンス工事の受注拡大戦略

(生産コストダウン施策)

- ① 設計面からの過剰仕様、過剰品質の排除
- ② 正確なコスト分析によるリーズナブルな仕入コストの設定
- ③ 海外調達、海外生産の拡充
- ④ 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン
- ⑤ 新興国市場に適合する商品仕様、商品品質の再設定

(固定費削減施策)

- ① 諸業務現状におけるムリ、ムダ、ムラをなくして労務費を削減する
- ② 業務フローと諸システムの合理化、効率化を更に進め、人材の有効活用と固定費削減を図る
- ③ 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す

(財務強化施策)

- ① 売上代金回収の徹底
- ② 適正資金調達のための銀行借入の実行
- ③ 信用状取引の復活
- ④ 手形割引枠の拡大

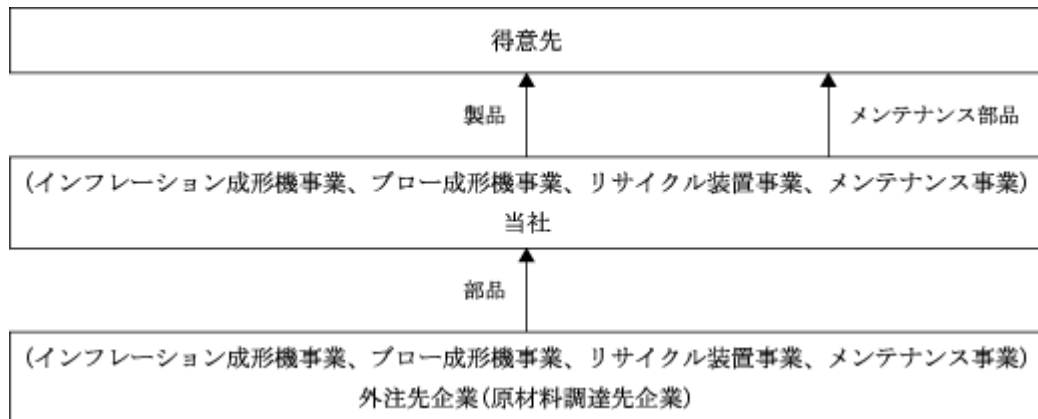
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社のみであります。

〔事業の内容〕

当社はインフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インフレーション成形機およびブロー成形機などのプラスチック成形機各種と、環境リサイクル装置の製造、販売を主たる業務として、社会生活の向上と環境保全に役立つ商品を提供することによって、社会に貢献すると共に、適正利益の確保と企業の発展を目指し、さらには、株主への適正配当と従業員生活を安定、向上させることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、時代に対応する適切な当社のビジョン策定、見直しによる経営方針の明確化と中・長期の経営計画、損益計画を基本に、財務内容のバランスと業容および収益の持続的な維持と拡大を図ることを経営の指標として参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

主力商品であるインフレーション成形機とブロー成形機に関しては、業界の構造的な理由から今後増加してくる新興国市場への生産拠点のシフトにより、収縮していく傾向にある国内市場に向けては、コストパフォーマンスを重視する商品戦略を採り、一方では文明、科学技術の進歩によって誕生する新用途製品用や高機能製品用等を生産する新技術・高度技術を盛り込んだ高機能機や超大型機等の商品開発、上市により当社シェアの維持、拡大を図ります。リサイクル装置に関しては、地球温暖化防止に関する全世界に亘る取組みなど社会ニーズの変化を素早く察知し、それに対応する新商品の開発に取り組みます。さらに、環境リサイクル業界団体および行政との係わりを緊密にすると共に、業界団体および行政との協調体制を築くことにより、業界の発展および社会への貢献のために努力して参ります。

当社としては、政治、経済、社会におけるグローバル化が更に進行することを予測し、東南アジアを中心とする新興国市場向けの商品開発を行い上市することにより市場の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、長引く国内市場の低迷と、勢いを増す新興国の発展による脅威に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災、翌日発生した福島原発事故などにより、今後ますます競争は激化し、厳しい状況が続くものと予想しております。プラスチック成形機部門では、現商品では、品質、精度を高め、更に高生産、高効率を追求すると共に、新機能、高機能商品の拡販に向けて新しいプラスチック原料に対応する技術の確立や新規用途分野に対応する新技術を開発することが必要であります。また、リサイクル装置については、現状の商品に加えて当社の独自性を発揮し、なおかつ、我国の環境に関する国家戦略に則り新商品開発を進める必要があります。営業面では、国内は勿論、特に韓国、中国、東南アジアを中心とする新興国市場を獲得するため、海外商社を活用して市場の開拓と拡大を急ぐことにします。生産面では、コストダウンを強力に推進するために設計上からの合理化、効率化を更に推進し、加えて海外調達、海外生産体制の確立を行い、安定した事業基盤を確立して参る所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 136,152	136,386
受取手形	43,240	23,050
売掛金	357,341	374,861
製品	62,990	69,511
仕掛品	50,340	47,083
原材料及び貯蔵品	28,582	24,276
前渡金	1,330	15,855
前払費用	22,414	12,507
未収入金	8,649	11,164
その他	3,669	2,585
貸倒引当金	△3,486	△4,875
流動資産合計	711,224	712,407
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 705,216	※1 705,766
減価償却累計額	△581,732	△590,817
建物（純額）	123,483	114,948
構築物	980	980
減価償却累計額	△960	△970
構築物（純額）	19	9
機械及び装置	236,161	232,251
減価償却累計額	△190,090	△198,035
機械及び装置（純額）	46,071	34,216
車両運搬具	3,231	3,231
減価償却累計額	△3,167	△3,199
車両運搬具（純額）	64	32
工具、器具及び備品	111,799	102,153
減価償却累計額	△96,171	△96,432
工具、器具及び備品（純額）	15,628	5,720
土地	※1, ※4 508,000	※1, ※4 508,000
リース資産	—	11,650
減価償却累計額	—	△6,601
リース資産（純額）	—	5,048
有形固定資産合計	693,267	667,976
無形固定資産		
電話加入権	72	72
ソフトウェア	—	12,554
無形固定資産合計	72	12,626

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 55,319	※ 1 44,418
差入保証金	6,035	2,645
長期未収入金	2,880	2,640
ゴルフ会員権	14,890	13,010
役員に対する保険積立金	17,033	19,263
破産更生債権等	53	477
長期前払費用	—	10,977
貸倒引当金	△12,739	△12,427
投資その他の資産合計	83,473	81,004
固定資産合計	776,813	761,607
繰延資産		
株式交付費	10,502	6,434
繰延資産合計	10,502	6,434
資産合計	1,498,540	1,480,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	282,491	236,899
買掛金	136,264	242,375
短期借入金	※ 1 266,381	※ 1 101,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 1 159,733	※ 1 132,694
リース債務	2,312	2,415
未払金	44,646	32,154
未払費用	3,498	3,675
未払法人税等	8,814	8,747
未払消費税等	19,535	17,919
前受金	9,661	93,280
預り金	6,693	6,045
製品保証引当金	9,747	11,808
その他	903	—
流動負債合計	950,683	889,016
固定負債		
長期借入金	※ 1 307,300	※ 1 309,281
リース債務	5,364	2,948
退職給付引当金	100,675	101,275
再評価に係る繰延税金負債	※ 2 88,558	※ 2 88,558
固定負債合計	501,898	502,063
負債合計	1,452,581	1,391,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,537,881	△1,492,895
利益剰余金合計	△1,537,881	△1,492,895
自己株式	△5,154	△5,168
株主資本合計	△78,702	△33,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,983	△7,543
土地再評価差額金	※2 130,645	※2 130,645
評価・換算差額等合計	124,661	123,101
純資産合計	45,958	89,370
負債純資産合計	1,498,540	1,480,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	2,430,825	2,558,373
売上高合計	2,430,825	2,558,373
売上原価		
製品期首たな卸高	135,329	62,990
当期製品製造原価	1,801,867	1,961,052
合計	1,937,197	2,024,042
製品期末たな卸高	62,990	69,511
製品他勘定振替高	※1 120	※1 754
製品売上原価	※1, ※4 1,874,086	※1, ※4 1,953,776
売上原価合計	1,874,086	1,953,776
売上総利益	556,738	604,597
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	53,899	50,852
販売手数料	14,058	17,121
貸倒引当金繰入額	2,971	1,846
役員報酬	41,965	46,661
給料手当及び賞与	166,902	143,863
退職金	4,590	3,618
退職給付費用	5,211	9,158
旅費及び交通費	40,237	44,129
研究開発費	※3 10,593	※3 5,045
減価償却費	4,340	6,772
業務委託費	40,886	26,729
その他	163,227	160,099
販売費及び一般管理費合計	548,896	515,899
営業利益	7,842	88,697
営業外収益		
受取利息	2,400	3,043
受取配当金	998	666
為替差益	464	780
スクラップ売却益	559	1,369
受取保険料	4,763	1,609
助成金収入	3,362	—
その他	1,650	1,480
営業外収益合計	14,199	8,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
営業外費用		
支払利息	34,284	22,693
手形売却損	7,937	9,961
支払手数料	18,146	—
株式交付費償却	—	4,067
その他	4,356	600
営業外費用合計	64,724	37,323
経常利益又は経常損失 (△)	△42,683	60,325
特別利益		
投資有価証券売却益	1,091	—
固定資産売却益	—	※ 5 495
貸倒引当金戻入額	5,606	—
その他	—	102
特別利益合計	6,698	597
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 195	※ 2 126
投資有価証券評価損	—	9,909
子会社清算損	4,780	—
その他	650	207
特別損失合計	5,625	10,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△41,610	50,679
法人税、住民税及び事業税	6,616	5,693
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,616	5,693
当期純利益又は当期純損失 (△)	△48,227	44,986

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費	※1	1,113,436		65.9	1,363,398		69.7
II 労務費		218,715		13.0	222,687		11.4
III 経費		356,892		21.1	370,954		18.9
(外注費)		(225,115)			(234,719)		
(減価償却費)		(27,507)			(22,726)		
(その他)		(104,269)			(113,508)		
当期総製造費用			1,689,044	100.0		1,957,041	100.0
IV 期首仕掛品たな卸高			171,977			50,340	
V 他勘定振替高	※2		8,813			△754	
VI 期末仕掛品たな卸高	※1		50,340			47,083	
VII 当期製品製造原価			1,801,867			1,961,052	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。	当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。
※1 重要な会計方針の2を参照	※1 同左
※2 他勘定振替高8,813千円は、研究開発費8,933千円及び120千円製品より受入れたものです。	※2 他勘定振替高754千円製品より受入れたものです。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,205,000	1,332,945
当期変動額		
新株の発行	127,945	—
当期変動額合計	127,945	—
当期末残高	1,332,945	1,332,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,441	131,387
当期変動額		
新株の発行	127,945	—
当期変動額合計	127,945	—
当期末残高	131,387	131,387
資本剰余金合計		
前期末残高	3,441	131,387
当期変動額		
新株の発行	127,945	—
当期変動額合計	127,945	—
当期末残高	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,489,654	△1,537,881
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,227	44,986
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△48,227	44,986
当期末残高	△1,537,881	△1,492,895
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,489,654	△1,537,881
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△48,227	44,986
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△48,227	44,986
当期末残高	△1,537,881	△1,492,895
自己株式		
前期末残高	△5,068	△5,154
当期変動額		
自己株式の取得	△85	△14
当期変動額合計	△85	△14
当期末残高	△5,154	△5,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	△286,281	△78,702
当期変動額		
新株の発行	255,891	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△48,227	44,986
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△85	△14
当期変動額合計	207,578	44,972
当期末残高	△78,702	△33,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,491	△5,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,508	△1,560
当期変動額合計	3,508	△1,560
当期末残高	△5,983	△7,543
土地再評価差額金		
前期末残高	130,645	130,645
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	130,645	130,645
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,153	124,661
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,508	△1,560
当期変動額合計	3,508	△1,560
当期末残高	124,661	123,101
純資産合計		
前期末残高	△165,127	45,958
当期変動額		
新株の発行	255,891	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△48,227	44,986
自己株式の取得	△85	△14
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,508	△1,560
当期変動額合計	211,086	43,412
当期末残高	45,958	89,370

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△41,610	50,679
減価償却費	31,847	29,498
子会社清算損益 (△は益)	4,780	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,991	1,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12,770	599
受取利息及び受取配当金	△3,398	△3,710
支払利息	34,284	22,693
売上債権の増減額 (△は増加)	△209,448	86,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205,328	1,040
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,072	45,993
未払金の増減額 (△は減少)	14,594	△16,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,008	△1,615
固定資産除却損	195	126
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,909
その他	△9,069	18,300
小計	27,659	245,095
利息及び配当金の受取額	3,673	4,083
利息の支払額	△29,288	△25,269
法人税等の支払額	△6,766	△6,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,720	217,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
別段預金の預入による支出	△4,683	—
別段預金の払戻による収入	18,450	388
定期預金の預入による支出	△98,000	—
定期預金の払戻による収入	291,713	50,000
有形固定資産の取得による支出	△12,663	△4,928
有形固定資産の売却による収入	—	3,000
ソフトウェアの取得による支出	—	△13,678
投資有価証券の取得による支出	△1,403	△568
投資有価証券の売却及び償還による収入	15,965	—
子会社の清算による収入	21,324	—
その他	40,015	△8,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,720	26,096

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△242,753	△165,381
長期借入れによる収入	—	186,245
長期借入金の返済による支出	△215,643	△211,303
自己株式の取得による支出	△85	△14
株式の発行による収入	141,737	—
その他	△18,395	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,139	△192,766
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69,140	50,623
現金及び現金同等物の期首残高	154,903	85,763
現金及び現金同等物の期末残高	※2 85,763	※2 136,386

(5) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、平成22年3月期に債務超過は解消されましたが、当事業年度において、当期純損失48,227千円を計上することになりました。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から特設注意市場銘柄に指定されていましたが、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。当社としましては、平成23年3月での特設注意市場銘柄指定の解除に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。 平成21年11月30日期日の手形借入金50,113千円の内、18,732千円を返済し、平成22年3月31日現在残高の31,381千円については、手形の返還や新たな手形の書替えも行われていない状況になっております。 このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触を招き、平成20年6月以降、主力銀行からの新規融資による資金調達は実行できませんでした。 取引金融機関との取引においては、手形割引等の復活として平成22年6月に手形割引を実行いたしました。が、平成22年7月以降の資金繰りについて、不確実な状況にあります。 これらの状況は、継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく以下の通り諸施策を実施いたします。 (販売促進施策) ① 太陽光発電フィルム、小型自動二輪車用4種6層燃料タンクなど時代を先取りした新技術に係るインフレーション成形機、ブロー成形機など新商品の開発と拡販 ② 社内展示会における新商品紹介 ③ 業界新聞、雑誌上での新商品紹介 ④ 客先へのローラー作戦の展開による市場の掘り起し ⑤ 部品、メンテナンス工事の受注努力 (生産コストダウン施策) ① 設計面からの過剰仕様、過剰品質の削除 ② 国内外の仕入先との交渉による仕入コストダウン ③ 海外調達、海外生産の拡充 ④ 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン (固定費削減施策) ① 労務費の削減 ② 一般諸経費の見直しと削減 ③ 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す (資金調達の安定と拡大) ① 売上代金の早期回収 ② 銀行借入の復活 ③ 信用状取引の復活 ④ 手形割引枠の拡大 現段階の資金計画では、一部債務等の期日支払ができない状況で、平成22年7月の資金調達のために、融資の申込みや担保予定不動産の法的・物理的・経済的調査を依頼しております。しかし、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。	当社は、平成23年3月期において流動比率が80%となっております。また、平成21年3月7日に株式会社ジャスダック証券取引所(現、株式会社大阪証券取引所)から、特設注意市場銘柄に指定され、平成22年6月22日に大阪証券取引所より当社の内部管理体制の運用が十分ではないという理由で、当社株式を特設注意市場銘柄の指定から解除しない通告を受けました。現在、大阪証券取引所において当社の内部管理体制の運用について審議中であります。 このような事態は、取引金融機関との契約条項に抵触しており、一部の金融機関においては、借入金のロールオーバーまたは手形の割引実行などに関して、都度対応の状況になっております。 現在、取引金融機関との取引においては、新規融資や手形割引等の復活に向けて徐々に回復しつつありますが、平成23年6月以降の資金繰りについて、不確実な状況になっております。 これらの状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当いたします。当社はこれらの事象または状況を解消すべく、以下の通りの諸施策を実施することいたします。 (販売促進施策) ① 太陽光発電フィルムや光学フィルムなどの当社の先進的な技術を組み込んだ多層インフレーション成形機及び地球環境と工場環境の保全とクリーン化に貢献する電動式ブロー成形機の拡販。リサイクル機器は、東日本大震災の復旧、復興需要に対応すべく、更なる商社の積極的な活用と東日本地域の担任制を敷く社内体制をとり、売上高の増加を図る ② 社内展示会における新商品紹介 ③ 業界新聞、雑誌上での新商品紹介 ④ 海外に強力なネットワークを有する商社との連携による新興国市場の再獲得 ⑤ 部品、メンテナンス工事の受注拡大戦略 (生産コストダウン施策) ① 設計面からの過剰仕様、過剰品質の回避 ② 正確なコスト分析によるリーズナブルな仕入コストの設定 ③ 海外調達、海外生産の拡充 ④ 生産システムの見直しと改善による生産コストダウン ⑤ 新興国市場に適合する商品仕様、商品品質の再設定 (固定費削減施策) ① 諸業務現状におけるムリ、ムダ、ムラをなくして労務費を削減する ② 業務フローと諸システムの合理化、効率化を更に進め、人材の有効活用と固定費削減を図る ③ 月次固定費を限界利益以内に抑えることを目指す (財務強化施策) ① 売上代金回収の徹底 ② 適正資金調達のための銀行借入の実行 ③ 信用状取引の復活 ④ 手形割引枠の拡大 しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数、また、残存価格を耐用年数到来時点の正味売却価額としております。 (2) リース資産 所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によって算定しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。 (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(136,821千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 (4) 製品保証引当金 検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 製品保証引当金 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 株式交付費償却は営業外費用額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用のその他に1,700千円含まれております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)				当事業年度 (平成23年3月31日)			
※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。				※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高	種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
受取手形	一千円	短期借入金 (注1)	351,439千円	受取手形	一千円	短期借入金 (注1)	208,184千円
預金	50,388千円			預金	一千円		
投資 有価証券	33,874千円			投資 有価証券	21,309千円		
建物	103,786千円			建物	98,144千円		
土地	508,000千円	長期借入金	126,968千円	土地	508,000千円	長期借入金	286,743千円
計	696,050千円		478,407千円	計	627,454千円		494,927千円
(注1) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金85,058千円を含んでおります。				(注1) 短期借入金には1年内返済予定の長期借入金107,184千円を含んでおります。			
※2 土地の再評価に関する法律の適用				※2 土地の再評価に関する法律の適用			
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			
再評価を行った年月日 平成13年3月31日				再評価を行った年月日 平成13年3月31日			
同法律第3条第3項に定める再評価の方法				同法律第3条第3項に定める再評価の方法			
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。				土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。			
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 一千円				再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額 一千円			

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 偶発債務 ①受取手形割引高は、244,014千円であります。 ②裏書手形残高は、54,498千円であります。 ③当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。 ④リース債務に対する保証 チップ興業(株) 52,353千円 ⑤ リンドナー社からの契約解除通知 平成21年6月5日付けで当社がリサイクル機械の代理店契約を締結しているリンドナー社から、代理店契約第13条に基づき、契約解除の通知を受けました。契約解除の事由となっているものは、以下の2点であります。 ①当社が製造・販売してるPS-1300とPS-1800は、代理店契約第11条に違反し、リンドナー社製に類似したリサイクル機械を製造・販売し、リンドナー社の利益を阻害した。 ②リンドナー社製のリサイクル機械の日本での販売実績が思わしくなく、日本での市場を失った。 この2点の違反は、重要な契約違反であり、代理店契約第13条により、即時に契約解除事由に該当すると記載されています。また、①に関連して、リンドナー社が被った損害を今後計算し、損害賠償の請求の権利を保有する旨、代理店契約の解除により、リサイクル機械の製造・営業・販売の即時停止を要求する旨を通知されております。 なお、この通知を受けてリンドナー社を訪問し、協議の結果、新たな代理店 契約の締結に向けてリンドナー社と当社で協議を続けることになっております。	3 偶発債務 ①受取手形割引高は、188,283千円であります。 ②裏書手形残高は、20,762千円であります。 ③当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。 ④リース債務に対する保証 チップ興業(株) 37,955千円
4 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。 建物 32,905千円 土地 240,000千円	4 休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。 建物 31,012千円 土地 240,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 他勘定振替高 120千円は仕掛品に振替えたものであります。	※1 他勘定振替高754千円は仕掛品に振替えたものであります。												
※2 固定資産除却損は次の通りであります。 <table data-bbox="225 387 715 562"> <tr> <td>建物</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>162千円</td></tr> <tr> <td>車輛運搬具</td><td>33千円</td></tr> </table>	建物	一千円	構築物	一千円	機械及び装置	一千円	工具器具及び備品	162千円	車輛運搬具	33千円	※2 固定資産除却損は次の通りであります。 <table data-bbox="852 387 1342 421"> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>126千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	126千円
建物	一千円												
構築物	一千円												
機械及び装置	一千円												
工具器具及び備品	162千円												
車輛運搬具	33千円												
工具器具及び備品	126千円												
※3 一般管理費に含まれている研究開発費は10,593千円であります。	※3 一般管理費に含まれている研究開発費は5,045千円であります。												
※4 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,559千円	※4 売上原価 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 451千円 ※5 固定資産売却益は、次の通りであります。 <table data-bbox="852 831 1342 864"> <tr> <td>機械及び装置</td><td>495千円</td></tr> </table>	機械及び装置	495千円										
機械及び装置	495千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,888,800	19,263,785	—	27,152,585

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成21年8月3日実施の株主割当による新株発行 7,870,093株

平成21年11月26日実施の第三者割当による新株発行 4,727,692株

平成22年3月31日実施の第三者割当による新株発行 6,666,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,657	5,130	—	43,787

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,130株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585	—	—	27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	43,787	1,306	—	45,093

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。 ※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>136,152千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△50,388千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>85,763千円</td></tr> </table> 3 重要な非資金取引の内容 当事業年度において、デッド・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。 <table> <tr> <td>短期借入金の減少額</td><td>99,990千円</td></tr> <tr> <td>資本金の増加額</td><td>49,995千円</td></tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td><td>49,995千円</td></tr> </table>	現金及び預金	136,152千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△50,388千円	現金及び現金同等物	85,763千円	短期借入金の減少額	99,990千円	資本金の増加額	49,995千円	資本準備金の増加額	49,995千円	1 キャッシュ・フロー計算書の△は現金及び現金同等物の流出を表しています。 ※2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>136,386千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>一千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>136,386千円</td></tr> </table> 3 —	現金及び預金	136,386千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	一千円	現金及び現金同等物	136,386千円
現金及び預金	136,152千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△50,388千円																		
現金及び現金同等物	85,763千円																		
短期借入金の減少額	99,990千円																		
資本金の増加額	49,995千円																		
資本準備金の増加額	49,995千円																		
現金及び預金	136,386千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	一千円																		
現金及び現金同等物	136,386千円																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)																								
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																								
① リース資産の内容 有形固定資産 事務用設備 (工具器具及び備品) であります。	同左																								
② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。																									
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>45,097千円</td><td>45,097千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>32,204千円</td><td>32,204千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>12,892千円</td><td>12,892千円</td></tr></table>		工具器具及び備品	計	取得価額相当額	45,097千円	45,097千円	減価償却累計額相当額	32,204千円	32,204千円	期末残高相当額	12,892千円	12,892千円	<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品</td><td>計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>25,661千円</td><td>25,661千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>17,358千円</td><td>17,358千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>8,303千円</td><td>8,303千円</td></tr></table>		工具器具及び備品	計	取得価額相当額	25,661千円	25,661千円	減価償却累計額相当額	17,358千円	17,358千円	期末残高相当額	8,303千円	8,303千円
	工具器具及び備品	計																							
取得価額相当額	45,097千円	45,097千円																							
減価償却累計額相当額	32,204千円	32,204千円																							
期末残高相当額	12,892千円	12,892千円																							
	工具器具及び備品	計																							
取得価額相当額	25,661千円	25,661千円																							
減価償却累計額相当額	17,358千円	17,358千円																							
期末残高相当額	8,303千円	8,303千円																							
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年以内</td><td>4,655千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>8,944千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,600千円</td></tr></table>	1 年以内	4,655千円	1 年超	8,944千円	合計	13,600千円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>3,771千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>5,189千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,960千円</td></tr></table>	1 年以内	3,771千円	1 年超	5,189千円	合計	8,960千円												
1 年以内	4,655千円																								
1 年超	8,944千円																								
合計	13,600千円																								
1 年以内	3,771千円																								
1 年超	5,189千円																								
合計	8,960千円																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>8,494千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,636千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>760千円</td></tr></table>	支払リース料	8,494千円	減価償却費相当額	7,636千円	支払利息相当額	760千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>5,174千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,589千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>518千円</td></tr></table>	支払リース料	5,174千円	減価償却費相当額	4,589千円	支払利息相当額	518千円												
支払リース料	8,494千円																								
減価償却費相当額	7,636千円																								
支払利息相当額	760千円																								
支払リース料	5,174千円																								
減価償却費相当額	4,589千円																								
支払利息相当額	518千円																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																								
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や株式発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業本部部門における各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	136,152	136,152	—
(2) 受取手形	43,240	43,240	—
(3) 売掛金	357,341	357,341	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	55,319	55,319	—
資 産 計	592,054	592,054	—
(1) 支払手形	282,491	282,491	—
(2) 買掛金	136,264	136,264	—
(3) 短期借入金	266,381	266,381	—
(4) 長期借入金 (※1)	467,033	467,838	△805
負 債 計	1,152,170	1,152,975	△805

(※1) 1年以内返済予定の長期借入金159,733千円は、長期借入金467,033千円に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券明細表)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 満期のある金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	136,152	—	—	—
受取手形	43,240	—	—	—
売掛金	357,341	—	—	—
合 計	536,735	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	159,733	129,559	77,384	25,382	20,004	54,971
合 計	159,733	129,559	77,384	25,382	20,004	54,971

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年3ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業部門における各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	136,386	136,386	—
(2) 受取手形	23,050	23,050	—
(3) 売掛金	374,861	374,861	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	44,418	44,418	—
資 産 計	578,717	578,717	—
(1) 支払手形	236,899	236,899	—
(2) 買掛金	242,375	242,375	—
(3) 短期借入金	101,000	101,000	—
(4) 長期借入金 (※1)	441,975	442,147	△172
負 債 計	1,022,250	1,022,422	△172

(※1) 1年以内返済予定の長期借入金132,694千円は、長期借入金441,975千円に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2)買掛金並びに(3)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	136,386	—	—	—
受取手形	23,050	—	—	—
売掛金	374,861	—	—	—
合 計	534,299	—	—	—

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
長期借入金	132,694	108,644	56,642	51,264	35,310	57,421
合 計	132,694	108,644	56,642	51,264	35,310	57,421

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	18,077	13,713	4,364
小計	18,077	13,713	4,364
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	31,628	40,723	△9,094
②その他	5,613	6,866	△1,253
小計	37,241	47,589	△10,348
合計	55,319	61,303	△5,983

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,509	1,066	480
地方債	2,019	19	—
その他	3,436	486	—
合計	15,965	1,572	480

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	14,437	13,708	729
小計	14,437	13,708	729
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	24,237	30,818	△6,581
②その他	5,742	7,434	△1,692
小計	29,980	38,253	△8,273
合計	44,418	51,962	△7,543

当該事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券において9百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
① 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、退職一時金については、中小企業退職金共済事業団との間に退職金共済契約を締結しており、退職給付債務の計算から除外しております。 ② 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>184,784千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>38,501千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td><td>146,282千円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>45,607千円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハーニ)</td><td>100,675千円</td></tr> </table> ③ 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>1,238千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>9,121千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>10,359千円</td></tr> </table> 勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。 ④ その他 簡便法による直近の年金財政計算上の責任準備金をもって計算した退職給付債務を用いて、退職金給付引当金及び退職給付費用を計上しております。又、会計基準変更時差異の処理年数は15年であります。	イ 退職給付債務	184,784千円	ロ 年金資産	38,501千円	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	146,282千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	45,607千円	ホ 退職給付引当金(ハーニ)	100,675千円	勤務費用	1,238千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円	退職給付費用	10,359千円	① 採用している退職給付制度の概要 同左 ② 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>148,747千円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>10,986千円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イーロ)</td><td>137,761千円</td></tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>36,485千円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハーニ)</td><td>101,275千円</td></tr> </table> ③ 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>10,161千円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>9,121千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>19,282千円</td></tr> </table> 勤務費用は保険会社からの直近の企業年金保険報告書の責任準備金を調整した額を基に算出しております。 ④ その他 同左	イ 退職給付債務	148,747千円	ロ 年金資産	10,986千円	ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	137,761千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	36,485千円	ホ 退職給付引当金(ハーニ)	101,275千円	勤務費用	10,161千円	会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円	退職給付費用	19,282千円
イ 退職給付債務	184,784千円																																
ロ 年金資産	38,501千円																																
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	146,282千円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	45,607千円																																
ホ 退職給付引当金(ハーニ)	100,675千円																																
勤務費用	1,238千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円																																
退職給付費用	10,359千円																																
イ 退職給付債務	148,747千円																																
ロ 年金資産	10,986千円																																
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	137,761千円																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	36,485千円																																
ホ 退職給付引当金(ハーニ)	101,275千円																																
勤務費用	10,161千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	9,121千円																																
退職給付費用	19,282千円																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、△5,198千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産 (土地)	240,000	—	240,000	241,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	34,435	△1,530	32,905	41,800

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 1,530千円

3 時価の算定方法

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、△5,521千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産 (土地)	240,000	—	240,000	239,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	32,905	△1,892	31,012	38,100

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却費 1,892千円

3 時価の算定方法

(1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社及び子会社	263	プラスチック成形機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	秦 範男	—	—	代表取締役 社長	(被所有) 1.36	—	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注)	886,926	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役社長 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

また、当社は平成21年5月29日付で海外子会社(台湾)の解散決議をしております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	秦 範男	—	—	代表取締役 社長	(被所有) 1.68	—	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注)	542,488	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、銀行借入等に対して代表取締役社長 秦範男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1円70銭	3円30銭
1株当たり当期純利益	△3円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。 当社は、平成21年8月3日付で所有株式数1株に対し2株の割合をもって新株式を割当発行しております。当該株主割当に含まれる株式分割相当分が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 △14.23円 1株当たり当期純損失金額 52.09円	1円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	45,958	89,370
普通株式に係る純資産額(千円)	45,958	89,370
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	43	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,108	27,107

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	△48,227	44,986
普通株式に係る当期純利益(千円)	△48,227	44,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,972	27,108

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,509,655	13.3
ブロー成形機事業	695,723	35.3
リサイクル装置事業	176,492	△20.8
合計	2,381,871	15.1

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注額	前年同期比 (%)	受注残額	前年同期比 (%)
	金額(千円)		金額(千円)	
インフレーション成形機事業	1,528,160	23.7	480,582	11.5
ブロー成形機事業	555,877	△7.7	74,060	△38.5
リサイクル装置事業	140,979	△28.0	2,280	△85.2
合計	2,225,016	9.4	556,922	△1.7

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売金額(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,478,488	12.7
ブロー成形機事業	602,247	2.5
リサイクル装置事業	154,120	△37.3
メンテナンス事業	323,517	13.1
合計	2,558,373	5.2

(注) 1 金額は、販売価格であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示します。